

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言

政界再編は世界の傾向	2
ドイツにおける「雇用のための同盟」	3
——大量失業時代と労働運動(補)——	
沖縄との交流・連帯で学んだもの	6
——沖縄県議選と基地返還のたたかい——	
労働組合運動の危機	9
オンライン化で労働強化は一挙に加速	10
——図書館職場の現状と運動の展望——	
◇投稿◇ 国鉄闘争勝利を「社会を変えるステップ」に	14
資料 国鉄「分割・民営化」の破綻は明らか(新得連帯集会アピール)	15
◇投稿◇ 社会主義運動には「やせがまん」が大切	15
読者からのおたより	15
編集部だより	13

「社会通信」読者をご紹介ください

# 旬刊 社会通信

NO. 641

一九九六年七月一日号

一九九六年七月一日発行  
(毎月一日・二日・二日三回発行)

## 政界再編は世界の傾向

五月末日、共同通信社の世論調査が発表された。政党支持率は自民三六・九（三〇・八）、新進一一・一（二六・七）、社民四・七（五・〇）、さきがけ二・四（三・四）、共産三・六（三・八）、新社会一・二（二・二）で、最大多数派は「支持なし」の三八・四（三六・五）パーセントであった。四月末の読売調査では「支持なし」四七・五に「答えず」の一・二（〇・九二）を加えれば、どの党も支持したくない層は約五〇パーセント弱で、圧倒的多数派となる（かっこ内は前回調査）。「支持なし」層の拡大はどの世論調査でも同様の傾向がみられる。

最近の傾向の特徴は（１）社民党（旧社会党）が急速に支持を減らし、旧社会党の支持者が「支持なし」に転換していること、（２）細川・小沢神話が崩れ去った分だけ、自民支持がふえていること、（３）社民が自民と一体化し、新進の厚化粧もはげ落ちたことから、政治不信が増大し、五〇パーセント前後が「支持なし」にくらがえしたということだ。

日本の政治もそうだが、世界政治もすっかり姿を変えてしまった。一九八九年以降の「革命」的ともいえる一連の国際情勢の変化のなかで、いわゆる「保守」と「革新」境界線があいまいになったことだ。これまで、ブルジョア二大政党制はアメリカに象徴されてきた。しかし、今では三月選挙がおこなわれたスペインの社会主義労働党と旧ファシスト党のフランコの流れをくむ国民党、四月選挙がおこなわれたイタリアの中道左派連合「オリーブの木」と中道右派連合「自由連合」との間に、政策上の大きな相違はない。イギリスの保守党、労働党、さらにはドイツのキリスト教民主・社会同盟と社民党との間にも同様の傾向がみられる。

最近の世界の選挙の傾向は、インドを除くアジア諸国を除けば、従来の政権党がすべて敗北していることだ。イギリスでは保守党が野党の労働党に世論調査で約三〇％もの差をつけられ、任期をあと十ヶ月残すのみとなった保守党の敗北必至との見方だし、イタリア、スペインの総選挙では政権党だった「自由連合」、社労党が敗北した。

ヨーロッパ、アメリカにみられる最近の大きな傾向は、「地域主義政党」、「ファッショ政党」が影響力を増していることだ。フランスでは国民戦線（右翼）のルペン支持率が九一年の三二％に匹敵する二八％にのぼると伝えられるし、イタリアでの四月の総選挙では一九三〇年代のムソリーニの流れをくむ国民同盟、地域主義政党「北部同盟」等は二百四十六議席（投票率では左派連合「オリーブの木」の四三・三％を上回る四四％）を獲得している。これはアメリカにおける「ブキャナン現象」と軌を一にするもので、これからの世界政治のゆくえを示唆するといえよう。

ソ連の大統領選は六月一六日におこなわれ、エリツィン、ジュガーノフが覇を争うこととなった。旧ソ連、東欧は原始的蓄積期の渦中といわれ、IMFの支援なしに経済再建は不可能だから、たとえ決戦で共産党のジュガーノフが勝っても百八十度の政策転換は困難。イタリアや東欧の旧共産党流の西欧社民主義的政策（マルクス主義にもとづく体制転換の否定、資本主義経済体制内の改革）が精一杯と思われる。

世界政治はイスラエルの選挙でのレビン敗北による中東和平の混迷、帝国主義的支配に反対するイスラム原理主義の台頭、スペイン、イギリスのアイルランドの民族主義等々、きわめて不透明。日本の政治も揺れ動いている。その間に、規制緩和をスローガンに資本主義的搾取が強まるばかりで、アジアを除く、「南」の国の富は日・米・欧に切りとられ

# ドイツにおける「雇用のための同盟」

——大量失業時代と労働運動（補）——

## 「雇用のための同盟」

「雇用のための同盟」——昨年十月にIGメタル（ドイツ金属産業労組）の定期大会で同委員長のクラウス・ツヴィツケル氏が打ち出して以来、約半年間というものの、ドイツの社会政策に関する議論にさまざまな影響を及ぼしてきたテーマである。しかし、春を迎えるまで、話し合いの場を保ちつつ、政労使間でせいぜい互いに舌戦を繰り広げる程度だった論議が、四月下旬、政労使の話し合いの決裂と、連邦政府の財政支出緊縮案の提案によって、明らかな対立の構図を際立たせはじめた。

ツヴィツケル氏のオリジナルの提案は、政労使がそれぞれ一定の義務を果たし、悪化している雇用情勢の改善を図ろうとするものだ。それぞれに課せられる課題は、1、金属産業の使用者は、九六、九七、九八の三年間に、三〇万人の職場、三万人の長期失業者のための職場を創出し、職業訓練生のための職業訓練の場を増加（年間五％）、その間の企業理由による解雇をしないこと、2、ドイツ連邦政府は、失業給付や社会保障水準などの切り下げをしないこと、職業教育の場を保証すること、3、IGメタルは、一九九七年一月以降の賃金協約を取り決める交渉の際、物価上昇分に見合った賃上げ率より以上の要求をしないこと、長期失業者が採用された場合、期限を限って賃金の一部カットに応じること——であり、提案は大きな反響を呼んだ。使用者側やエコノミストの一部からは「現実性がない」などと酷評されたが、この種の論議がそもそも労働組合側のイニシアティブで始まったことが、この国の労組の社会的存在としての重さを物語る。

## アクシヨン・プログラム

ツヴィツケル提案後、今年一月二十三日に、コール首相ら閣僚、ライター・シユルテDGB（ドイツ労働総同盟）会長ら労組トップ、ヘンケルBDI（独産業連盟）会長ら使用者団体トップが首相官邸に集まり、「円卓会議」が開かれた。連邦政府は、その直後の三十日、「成長と雇用のためのアクシヨンプログラム」を発表する。内容は、規制緩和や社会保障給付見直し、「連帯税」（旧東独地域への援助費用をまかなう）などだ。IGメタルは「まず第一に企業の税負担の削減を意図した」と反発し、「新しい雇用創出にはほとんど触れられていない」などと疑念を示した。

確かに、この一月の会談では、「今世紀末までに失業を半減させる」との目標で一致がみられた。しかし、これはEU（欧州連合）が掲げる目標をそのまま用いたにすぎない。そして、連邦政府の関心は、「政府部門全体の財政赤字をGDP（国内総生産）の三％以内に抑える」というEU通貨統合の条件をクリアすることに、より強く注がれていたようだ。ちなみに、現時点でのドイツの財政赤字はGDPの三・五％とされ、赤字国債の増発で悪化している日本の四％よりは少ない（この項、前号参照）。

財政支出緊縮策ではやくも破綻

四月二十六日にドイツ連立与党が連邦議会に示した財政支出緊縮案は、連邦政府の関心を裏書している。連立与党案は、一月末の「成長と雇用のためのアクションプログラム」を「補強」するものといい、その中身は、1、社会保障関係支出の削減、2、税制改革、3、経済活性化のための企業負担軽減——からなっている。一月末の政府提案に対するIGメタルの指摘は的中したのみならず、ツヴィツケル氏が当初政府に求めた「社会保障レベルの切り下げをしない」という条件も、早くも切り崩されてしまった格好になる。

この財政支出緊縮案は、社会保障関連では年金需給開始年齢の引き上げ、児童手当引き上げ時期の延期を含んでいる。労働面では、法律で定められている病気休業時の手当の削減や、中小企業での解雇からの労働者保護を緩和することなどが大きな反発を呼んだ。政府はこれらの措置により、単年度で約二五〇億マルク（一兆七〇〇億円）の歳出削減を狙っている。

その後五月に入って、公務・運輸・通信労組（OTV）は自らの賃金交渉において、使用者側（連邦政府、州および地方自治体）から賃上げ提示のない「ゼロ回答」状態に直面する。ゼロ回答も、もちろん財政支出緊縮案と無縁ではない。OTVは五月十四日から制限ストなどの抗議行動を展開しはじめ、「雇用のための同盟」の提唱者であるIGメタルもデモを組織してこれに呼応した。

#### フランスのストライキ、そしてドイツ

以上、駆け足で、これまでの流れを追ってきた。「雇用のための同盟」というテーマがもたらすストーリーにはまだ続きがある。それは、OTVの賃金協約交渉がどのような決着を迎えるかであり、また、秋以降に本格化する、今の言いだしっぺのIGメタルの賃金交渉の帰趨などだ。しかし、現時点までの動きから何が読み取れるか、中間的にまとめてみたい。

まず断っておきたいのは、連邦政府の打ち出した政策が、とくに先進国や経済発展の著しいとされる国々に共通した、世界的規模の規制緩和のイデオロギーに基づいているということだ。すでに繰り返し、至るところで目にするように、規制緩和によって経済は発展し、発展が頭打ちになっている先進国は新しい産業構造へ脱皮を果たすというバラ色の将来が強調され、その一方で生じる所得格差の拡大や失業の増加は、一時的な痛みではあるが、それは一過性の現象に過ぎないと論じられている。規制緩和が功奏しはじめれば、情報・サービス分野などで新たな開業・展開が起こり、それに従って雇用機会も増大するという。

連邦政府の提案は、あまりにも正直にこのイデオロギーを反映している。ドイツ連邦政府与党サイドに、昨年十一月から年末にかけてフランスで起こった、「五月革命」に並ぶほどのストライキは、頭の片隅にはなかったのだろうか。仏シラク保守政権が打ち出した財政赤字削減と社会保障制度の改変による社会保障・福祉水準の切り下げ案は大きな反発に出会った。仏国鉄や公共サービス部門のストに対し、国民からの不満が少なかったことから、少なくともヨーロッパの「社会的側面」を重視する世論がかなりの力を有していることがわかる。四月末のイタリア総選挙でも、中道左派勢力が勝利を収め、国民が安定した「福祉国家」の存続を望んでいることが明らかになった。

これまでドイツでは、層の厚い中産階級が広範に豊かさを享受して、豊かな住環境、短い労働時間、年金などの社会福祉水準の高さは「ゆとりと豊かさ」の一つの典型例と見なされてきた（これはあくまで「総じて」であり、社会的矛盾の存在などを覆って美化するつもりは

ない)。その、先進国中で平均点が確実に高いはずのドイツで事態は果たしてどうなるのか。政治的な日程としては、与党の財政支出緊縮案に関連する法改正案が連邦議会を通過した後、野党のSPD（社会民主党）などが多数を形成する連邦参議院で否決され、与野党の調整に委ねられる可能性が高い。それと同時に、意思決定においてコンセンサスを重視する政治的・社会的風土のドイツで、労組がどんな議論の舵取をし、意思決定に影響を及ぼすのが注目点となる。

### 規制緩和（政府）対IGメタル

五月一日のメーデー当日、シュルテDGB会長はベルリンで演説し、財政支出緊縮案に対して「社会国家に立脚したのではなく、むしろ、人間の冷酷なエゴイズムと無慈悲に基づいたものだ」と批判した。そして、ドイツの輸出立国としての地位に対して国内は不景気の状態にあることについて「より多くの人間がより購買力を弱め、国家は立ち行かなくなるまで財政緊縮を続けるのか」と述べたうえで、閉店法（一般の商店は木曜を除く平日、午後六時三〇分までしか営業できない。日曜は終日営業できない）の改正がなされていないなど、内需拡大策が全く取られていないことを指摘した。

シュルテ氏のもとで策定されたDGBの新綱領案（今年十一月に開かれるDGBの大会で決議する）などをみても、DGBは労働の形態の柔軟化や規制緩和の一部分について、意外なほど柔軟な姿勢を示している。しかし、労働形態の多様化は合理化のために行われなくてはならず、労働形態の選択は労働者本人の自由意志によらなければならないこと、労働協約の広範な適用などドイツ伝統の「協約自治」を維持・発展させようとする強い姿勢が存在することなど、基本的な軸については妥協していない。

シュルテ氏の購買力や内需拡大に関する指摘は、財政支出緊縮案が、保守政権と経済界の「規制緩和とメニューの一部つまみ食い」であることを露呈することになった。これまで、自国の貿易黒字にふさわしい豊かさを相対的に広範な層が享受し、その購買力をもって国内経済が循環していた構造を、貿易黒字や企業の利潤はそのままに、国民にのみ耐乏を強いる構造へと転換させるという構図が見えてくるからである。

ツヴィッケルIGメタル委員長は五月初旬、ある講演で、ドイツの金属産業に属する三四業種の上位一〇〇企業グループの売上高が六〇〇億マルク（約四二兆円）と、隣国オーストリアの年間GDPに匹敵する規模であることを指摘して、労組がそれに対抗しうる民主的な権力をもつ必要性を訴えた。規制緩和イデオロギーの陰に隠蔽される側面、すなわち企業はより自由に資本を増やし、海外も含めて自由に展開する意図を実現しようとしていること、それに対する社会的な対抗勢力が存在しない限り、国民のゆとり・豊かさは保障されえないことを示している。企業が自由度を高めるということは、同時に労働力を好きなきに好きなきだけ用いることができ、切りたいときにいつでも切れる自由を手に入れることも意味する。IGメタルが運動の主軸に置きつつある「雇用」に対する取り組みが、この流れにどう立ち向かうかを注視したい。

入手しうる新しい情報では、五月二十三日、公務部門労使の交渉は物別れに終わり、双方仲裁を申し立てた。使用者側は最初の一二カ月に〇・五%、その後八カ月に一%となる賃上げを提示したが、組合側の要求している四・五%と隔たりは大きい。（芝 雄一）

# 沖縄との交流・連帯で学んだもの

——沖縄県議選と基地返還のたたかい——

## 基地返還アクションプログラム

私は五月下旬二十年ぶりに三度目の沖縄を訪れた。今度は新社会党千葉県本部の仲間十八人と共に「基地の中の沖縄といわれるぐらいに日米安保の重圧のなかで苦しみながら、新たな「基地の整理縮小・撤去」のたたかいに大田知事を先頭に立ち上った沖縄県民に直接学び、その成果を我々の自身の護憲・反安保の運動に生かすためである。交流・連帯は運動の重要な第一歩である。

沖縄の新たなたたかいは、二〇一五年までに米軍基地の全面返還を実現し、「若者が夢と希望を抱ける沖縄」づくりをめざすものである。そのための具体的政策として、「国際都市構想」と「基地返還アクションプログラム」を政府に提出している（一月三十日・県沖縄基地問題協議会）。このプランは、今日のような国家財政に依存する経済体制と高い失業率の現実から自立的発展をめざすものである。国際都市構想は、沖縄の歴史と地理的条件から生れてきたもので、基地のない沖縄にふさわしい構想といえる。これについて県の担当者は、「特に地理的特性を活かした東南アジアの特色ある地域づくりには何があるかと考えました。発展著しい東南アジア地域、それと華南経済、沖縄はこの辺と本土とのちようど結節点にありますから、これを活かしながらいわゆるヒトとの交流、モノの交流を図りながら、交易の中継点としての役割を果たしていけるのではないか、その中で今後の沖縄の方向づけをしていかないといけないのではないかと考えました」と述べ、さらに「ただ国際都市を進める中で非常に困っているのは、南部、中部地域の平坦部がほとんど基地で占められていることです。沖縄本島だけでも二十％が米軍基地で占められています。特に中南部の基地は、国際都市を進める中では支障があります。ですから基地の返還をお願いしたいと『基地返還アクションプログラム』を作って国に提示したのです」（県の比嘉参事官）。

この構想のなかで、宜野湾市の「普天間基地」のもつ地理的経済的価値は重要である。百四十六万坪（四・八三平方キロ）という広大な土地、琉球大学や国際大学があり、基地が返還されれば沖縄県民全体の経済振興、雇用の拡大などに大きな効果が期待できるとしている。したがって基地返還の第一候補地として大田知事が強く国に迫ってきたのであった。そのため五年から七年先とはいえ、普天間基地の全面返還が政府から発表されたときには、知事をはじめとして県民は大いに喜んだ。

## 全国的反安保の運動に

しかしこの返還には条件がついていた。基地機能を縮小・撤去するのではなく、他へ移転するというのである。いわゆる「基地ころがし」である。普天間基地のヘリポートなどの機能は、読谷村（嘉手納基地の北部）にある嘉手納弾薬庫地区に移転させるという条件付きである。

大田知事は県議選投票の翌十日、政府と沖縄県の「沖縄米軍基地問題協議会」の第三回

会合で米軍普天間基地の全面返還合意に伴うヘリポートなど一部機能の移転問題に言及し「県内への移転は、反発が強いし、問題はまだまだある」(十一日・読売)と反対した。さらに弾薬庫地区は環境問題もあるので、政府側は現地をよく見るようにと要求している。アメリカ軍はヘリポートの移転先に千五百メートルの滑走路の建設も予定しており、縮小どころか質的に増強の一途である。

大田知事は、同協議会でさらに「冷戦後に、なぜ沖縄に基地が必要なのか。必要ならどうして沖縄だけに過重負担を強いられるのか、疑問がある」(朝日・十一日)と発言し、政府が県民と対話によって理解を求める努力をすべきだと要求している。

橋本首相は知事との会談のなかで、米軍楚辺通信所(読谷村にある)の一時用地の強制使用手続きのための公告・縦覧について「手続きは着実に進め」るよう求めた。しかし知事は直接は返答せず「現状では難しい」として関係市町村や県議会などと相談するという姿勢を示している。

大田知事にとって、基地問題とも関連するが沖縄の経済不況(全国の経済水準の最下位)と雇用問題(失業率は全国平均の倍)が大きな課題である。そのため政府の支援を強く求めている。基地だけ押しつける日本政府とアメリカへの県民の反発は経済的困難によって一層強まっている、という知事の思いがある。大田知事は、十四日から渡米してこの思いをアメリカ政府とペリー国防長官等に理解させようとしている。大統領選を前にしてアメリカが沖縄の基地返還問題に理解を示すとは思われないが、県議選の勝利を背景に知事がはつきりと沖縄の現実を知らせ、「基地返還アクションプログラム」を説明する意義はけつして小さくない。大田知事が沖縄県民百二十万人を代表して堂々と主張し行動するとき、全国の反安保・沖縄基地全面返還のたたかいに勇気を与えることは間違いないのである。我々は沖縄の大田県政を先頭とするたたかいを全国的反安保の大衆運動に発展させる責任がある。

### 「基地ころがし」 反対が県議選の結果

我々の沖縄訪問は、県議会議員選挙告示の直前であった。すでに宣伝カーを走らせている候補もあった。地元新聞も連日選挙の分析と予想記事を掲載していた。今度の選挙の焦点はなんといっても大田革新県政の与党が勝利して過半数をとれるかどうかであった。結果は周知の通り、与党が逆転して(選挙前は野党が二十五議席で過半数を握っていた)、大田県政六年目にして一応の安定した基盤をもつことになった。しかしその差は二名の二十三名である(自民・十二、新進・六、保守無所属・五)。基地問題が最大の争点であり、大田知事の人気も高かったのに、なぜ大田県政を支える与党(社民、社大、公明、共産の各党)にブームが起きなかったのか。なぜ「見えない選挙」とか「燃えない選挙」になっ

たのか、について総括されなければならぬ。投票率も史上最低の六十六・三六%である。前回の七十五・八%より、九・四四%下回った。まず結果の議席や得票数などからみることにしよう。

〔党〕	( )	内は前議席
社民党	7	(9無革2含む)
社会大衆党	6	(7)
共産党	4	(2)
公明	2	(1)
無・革新	6	(2)
与党・計	25	(21)
自民党	12	(18)
新進党	6	(5)
無・保	5	(2)
野党・計	23	(25)
(女性は1人から3人に ・共2、社大1)		

自民党の敗北は、基地への不満と

中央政府への批判として大田県政側に戻ったとみられる。普天間基地の全面返還の成果をアピールしたが、軍事機能の移転が条件であることが明らかになった今、返還そのものがどうなるかわからない。移転先なしで引き延ばされるかという不安が広がっている。移転の有力候補地の多くは積極的な反対運動を始めている。

大田県政の支持が県民の多数派になっているのに、自民党などの野党側は、新石垣空港建設調査費を二度にわたって削除したこと、人事にも何度が野党に反対されて実現しなかった例があった。基地返還アクションプログラムに対しても自民・新進の野党は「国の支援策が明確でない」とか「現実的でない」などと反対している。しかしこのプログラムは、沖縄タイムスの全町村議員対象のアンケート調査(二月二十七日)によれば、「国際都市構想」は八十五%の支持、「基地返還計画」は七十五%が評価している。

選挙結果は、大田革新県政の路線を支持したと、現在の橋本政権の打出した「基地ころがし」といわれる基地整理案に反対であるという県民の意思を表明した事になった。大田知事は、この選挙結果に対して大要次のようにコメントしている。「戦後五十年の節目を迎え、沖縄は二十一世紀に向けて沖縄の未来像をどう作っていくか、重要な転機を迎えている。単に基地を返還させるだけでなく、跡地にどのような街づくりができるか、自立的な産業の育成、雇用問題をどう解決するか。基地問題と一体となって解決に取組まねばならない。近く米国に行くが、今回の県議選の結果を重く受け止め、若い人達が夢と希望を持てる沖縄、もう少し明るい沖縄を作っていきたい」と大田県政路線への一層の協力を訴えている。

### 苦悩する社民党沖縄連合

大田県政の与党が多数派を形成するなかで社民党は敗北した。議席だけではなく、得票率も低下している。各党のなかでも第五位に甘んじている。当選者も六人区で第四位(中頭郡区)や十一人区で九位(那覇市区)、さらに六人区(高尻郡区)で五位となっている。沖縄区(四人)では現役が最下位で落選しているし、浦添市区では四人区に五人立候補して社民党は五番目である。

この敗北は、沖縄社民党の責任ではなく旧社会党山花委員長・村山内閣以来今日までの中央本部の安保堅持や自衛隊合憲論についての沖縄県民の批判の表れであろう。沖縄社民党は、本部の基地政策の転換に反対して頑張っており、県議会派名も変えていない。消費税にも反対して闘ってきた。しかし中央の政策と違う政策の「ねじれや分かりにくさ」に批判が多くあり、県民の支持が減少、また棄権したと見られている。

いづれにせよ次の総選挙は、安保、基地、住専、消費税など国政の問題で県民に判断を求めることになるだけに、沖縄社民党は「安保堅持」派の上原副党首を抱えてのたたかひになる。加えて中央本部や国会議員団は、自民、さきがけとの連立維持に全てをかけており、鳩・船・菅新党に振り回されている。沖縄社民党のこれからの方針と対応が注目される。

#### 党派別得票数と得票率

自民	157,341	(27.64%)
新進	67,891	(11.93)
社大	61,775	(10.85)
共産	61,130	(10.74)
社民	52,854	(9.28)
公明	18,160	(3.19)
さきがけ	2,040	(0.36)
無所属	148,087	(26.01)

(上野建一)



## 労働組合運動の危機

五月二五日付の「私鉄新聞」（私鉄総連の機関紙）に『労働組合運動の危機』と題する論評が掲載されていた。筆者は甲南大学の熊沢誠氏で、九六春闘をたたかえなかった労働組合の危機の原因について述べている。全文を資料として掲載する。

（編集部）

日本の労働組合はいま、戦後史のなかでおそらく最大の危機にある。

組織率が戦後最低の二三・八％にまで低下したばかりではない。労働条件の決定に関する労働組合らしい介入の仕方というものが、経営者の論理に押しまわられて許されなくなりつつある。

二点だけあげてみよう。

まず、企業別組合であることの弱点を補ってきた単産の集団交渉による賃上げの標準化が崩壊に向っている。私鉄の賃金交渉の変化はその代表例である。例えば阪急も阪神も京阪も一緒に賃上げ闘争をする。各社の組合がぬけがけてストライキから脱落するなんてことはない。どの会社でも運転手も車掌も労働条件はまあ同じ。つまり労働条件は企業間競争の影響を受けないようになっていく——それは戦後労働運動の誇るべき慣行だった。

今はどうか？ 私鉄各社の業態に占める鉄道の比重は下がっているという。しかしここでも同じような関連事業に手を染めている。だからこのことは、私鉄総連が多様化した職種的面倒をみなげなければならないことを意味するといえ、意義ぶかい集団交渉をあきらめて個別交渉に移ることを正当化するものではあるまい。

企業に目を移せば、なかま同士の競争を緩和する原則に立って個人の労働条件の決定にかかわる、そんな組合機能がゼロに近づいている。いまふつうの職場では、一人ひとりの具体的な労働条件、例えば仕事の範囲、残業、配属、賃金収入などは、最終的には、個人の能力と業績を査定する人事考課によって決定されているのではないか。

能力って何だろう？ 業績評価のもとになる標準的な仕事量は適当か？ 査定の仕事は公平だろうか？ それらに組合がきちんと対応できなければ、能力主義は労働者間競争の激化と、組合そのものを支えるなかま意識の「液状化」に猛威をふるう。

もう年齢や勤続年数だけできる賃金を要求しうる時代ではないだろうが、この「古い」賃金システムは日本の労働組合なりに、なかま同士の競争を制限するものであったことを忘れてはならない。

賃金は、まず企業ごとに支払能力によって、ついで個人別に、能力と業績によってきまる——「横並び・集団主義」の克服を、経営者が唱えるのは当然である。しかし組合幹部や「やる気」の従業員までが、これを「時代のコンセンサス」として、規制を受けない能力主義がふつうの労働者にもたらす影をみつめることなく、これになびく。ここに労働組合運動の危機の根がある。

## オンライン化で労働強化は一挙に加速

— 図書館職場の現状と運動の展望 —

私は図書館に来て六年目で分会長は四期目となる。分会執行委員会では今期の重点課題として五項目を確認したが、そのうちの二点を挙げて運動の展望を見ていきたい。

### 進む健康破壊と改善行動の必要性

一つは「健康に関するアンケートの結果分析と改善行動の組織」である。六月頃、小規模館（常勤十、非常勤三）である小竹図書館で腱鞘炎などで三人通院していることが発覚した。分会は七月に執行委員の全館オルグを実施し、小竹では館長を交えて時間内通院を運用で行うことを検討することなど話し合った。原因としては、二階建ての建物でエレベータを使うのが煩わしく本を何冊も持つて階段を昇り降りしたり、書架スペースが狭くブックトラック（キャスターつきで、返却されてきた本等に乗せて動かし、職員が配架していく。一台十万円以上）も使えず、本を持って動く距離が長くなっていることなどが考えられた。エレベーターを必ず使用し、ブックトラックは予算制約上買えないがスーパリーのかごを乗せて動かすキャスター状のものを他館から融通することで一応決着をみたと思っていた。この図書館はことその他「仕事をしっかりとやろう」という意識が支配している。昨年も二人「精神疾患者」を出し、形としては「追い出した」ということで、私はここだけの特殊な問題と見ていた。

ところが、八月の分会委員会（執行委員七名以外に各館二人、計二〇名で構成）で職場要求の討議をしていたところ、ほぼ全員から「肩がこる」、「腕が上がらなくなったことがある」、「目が悪くなった」など出されてきた。こういうことは、いつでも耳にするが、まとまって出てきたのは初めてだった。係長級の人からも「そう言えば、昨年の夏アルバイトで来てもらった三〇歳の女性が、一週間ともたずやめてしまった」と出された。実は私のいる光が丘図書館管理係でも今年再雇用で配属された元保母が、「腱鞘炎」で六月に三日休んでいた。十月に実施したアンケートで彼女はこう書いている。「図書館での仕事に慣れてきて、カウンターにつくことができるのを嬉しいと思っていましたので、手指や手首がはれて、箸をもつことも出来ないほどの痛みにはショックでした。今までも結構ハードな職場でしたが、経験したことがありますでしたし、健康には自信をもっていましたのでなさけなくもありませんでした。私はみなさんに比べてずっと仕事量も少ないですし、周囲の方によくしていただいておりますが、正規の方や協力員の方々はもっと大変だと思います。みんなが図書館で明るく楽しくいきいきと働き続けるために、組合がもっと力を持つるように力をあわせなくてはと思います。また自分でも健康管理をしっかりとしていこうと思っています」

分会では九月に五人のメンバーからなる「健康に関するアンケート作成検討委員会」をつくり、四度の討議を経て十月終わりに二三項目のアンケートを実施した。分会委員会では「なるべく客観的なデータがほしいので、一〇〇%の回収を」目標とした。結果としては一六〇通（対象一五五、図書館協力員四四、再雇用八名）の回収に止まったが、この種のものとしては近年にない回収率だった。

まだ概要しか集約していないが、驚くべきものだと思っている。「毎日疲労を感じている者」二八名、「現在通院している者」二五名、また変則勤務職場の特徴として疲労を感じている日は土・日にピークに達している。

疲労は老若を問わない。高校卒業後、新採で図書館に配属された二五歳のラグビー少年は語る。「まだまだ若いと思っていましたが、やっぱり三年ぐらい前と比べると体力は落ちていような気がします。特に土・日出勤だった時の閉館後の疲労感が二倍ぐらいになった気がします。図書館業務自体はとても疲れを伴うものだと思いますが、自分自身も体力をアップしなければと最近思っています」。

また体格差も問わない。私の同期で昨年配属された三五歳のIは、裏で私に「若い人についていけない」などとはそぼそぼすることが多いのだが、こう書いている。「体格の差により、作業環境がまったく違ったものになることを指摘したいと思います。私の身長は一八一cm。カウンターに立って台の上に手を伸ばして作業する場合、上半身を少し傾ける姿勢になる。この形は腰にもっとも負担がかかることである。私以外の人でやはり背の高いMさんやKさんも、カウンターの作業は腰が疲れるといっていました。/CD、ビデオ（※表にはケースだけを出し、これを持ってきた人にカウンター内にある中身を貸し出す）の収納にも問題がある。棚のいちばん下、床に近いところまで、ぎっしり詰めこんである。そこから取り出したり、しまったりするときは腰をかがめたり、しゃがんだり、カウンターについているときはこの作業のくり返しである。二時間（カウンター当番のひとつこまの時間）のあいだに何十回これをやっているだろうか。労働組合で統計をとってみることをおすすめします。もうほとんどこれは労働というより、運動ですよ。強制的（やらざるをえない）運動だから『しごき』みたいなものかな。他にもいろいろ言いたいことがあるけど発言する機会はないので黙っています。ミーティングや会議の場で労働環境について意見をいうのもちょっとちがうような気がするし。最後にひとこと。『職員が忙しい図書館は、利用者にとっても不幸なことだ』と思います。ていねいな説明や、くわしい検索などしてあげられないし（次の人が並んでいる!!）機械的な対応をせざるをえない。そうでないと、カウンターに列ができてしまうから」。

### 一九八七年以来、一挙に進んだオンライン合理化

この実態の背景にあるのは、ここ十年近く行われてきた電算化、オンライン化である。これに、開館時間の延長、常勤職員人員増なしの時短、祝日開館が加わる。この点については、ここ数年間で何度か報告したので割愛するが、貸出数は九〇年度二三〇万点から九四年度四四〇万点、予約数は同じく五万九〇〇〇点から二三万四〇〇〇点に激増した。今年二月に開館した光が丘図書館は、貸出数で二三区トップ一〇〇万冊を超えることは確実である。貸し出されるといことは、それが返却されて元の棚に戻すという作業（配架）が対応する。

また、オンラインで結ばれているということは、ある館に行くと区内十図書館の資料一二〇万点近くをそこで検索でき、かつ他の図書館の本を予約することが容易にできる。となると、図書館間を動く資料が増える。館別に仕分けをし箱につめたり、箱を開けて提供する状態にする毎日の作業もバカにならない量である。二年前の車両の委託合理化の前には三人の運転手がローテーションで運んでいたが、その時でも音を上げていた。その当時

の一月の物流は約二万点、今は五万点以上をほぼ一人の委託運転手がこなしている。一体化した作業が切り離され、声が届きにくい（「しんどい」 e t c ）ところに置かれ、分離された各々の作業量を相乗的に増やしているのである。比較的大きな図書館の蔵書量は一〇万冊前後で児童書を除く一般書は七、八万冊である。そのうち三〇％以上は貸し出されている。ということは我々が図書館に行つて目にする蔵書が一月の間にそっくりどこかへ移されるというイメージが五万点という数字なのである。健康が損なわれるのは無理もないのである。

分会では、今「やれることは何でもやる」という構えで改善運動に取り組もうとしている。男女別分析、年代（二〇代の回収六一人）別分析などを行い、今現に苦しんでいる人々には個別に当たっていき対処をこうじていく方針である。これを通じて現状の背景（こんなことは誰もが分かっているのだが）を問題にしていくしかならないと思つている。

#### 図書館協力員（非常勤）の報酬額は常勤の四七％

二つは「図書館協力員の処遇改善と組織化の側面援助」である。

常勤の人員増なき時短（若干はあったが）で進んだのが、非常勤の導入である。八七年に初めて電算館として開館した小規模館の稲荷山図書館の人員をめぐる闘いで当局は定数を八人としてきた。これを不服として当時の分会は闘争を継続し、最終的に「図書館協力員」という非常勤を一人勝ち取つた（現在は常勤十名一定数八一、図書館協力員三名）。これが、この間の開館時間延長（一八時→一九時）、時短（四八→四六→四二→四〇）で全館で常勤一五三名に対して四四名に膨れ上がった。

図書館は練馬区でも非常勤の比率が最も高い部署である。予算書から常勤との賃金比較をすると同一時間働いて四七％にしかない。協力員はほとんど司書資格を持ち、職員と同等かそれ以上に働いている。違うのは週四日勤務ということ位である。また、図書館全体の賃金額を見ると、すべて常勤でまかなつた場合に比べて、現状は〇・九である。これは、図書館が役所の中でも軽い仕事と思われている証左である。

これらの数字の持つ意味は非常に大きいと思う。一緒に仕事をしている人が自分の半分以下の賃金で一生懸命にやっているのである。当局から見ればこれを徹底的に押し進めたいと思うのが、当然のことだろう。あるいは、他の部署でもこれを推進し、全体の賃金を引下げにかかるのは理の当然である（どこでも進んでいることだが）。そして我々の居所はなくなり、このままでは労働条件も非常勤並みになつてしまつてしまうだろう。しかも三、四年前までは、子育てを終えたおばちゃんが多かつたのが、新卒者を含めて二〇代が十人以上を占めており、「腰掛け」の意識ではなく「ずっとここで働きたい」と言うのである。募集すると競争率は二〇倍以上にもなる。

これは、常勤の我々自身の問題として処遇改善（慶弔休暇などからはじまる）と組織化に取り組まねば、もろとも地の底をはうことになるのである。職場要求アンケートでも同じ仲間として、その処遇を改善したいと書く分会員も少なくない。

四年前に五年雇用止め提案（他の様々な職種含め非常勤全体の問題として棚上げ。今年で八年目を迎えた人もいる）が出されて、組織化寸前にまでいった勢いはないが、いま一人が妊娠し、区に産休を認めさせ、復職させる（任用期間は一年。再任に限度がない）ことが一つの焦点になつている。これを機にもう一度組織化を考えたい。

もつとも分会執行委員会と協力員は懇談会を不定期だもっているが、昨年十二月に採用された二二歳の協力員の女の子は、私がおばちゃん連中につるしあげられる会だと思ったらしく「Hさんを守るために行きます」とか、「考えなくちゃいけないと思うんですけど、分らないんです。何か言おうと思うんですけどできないんです。」といった状態だ。しかし、仲間と思ってもらえていることは確かで、こちら辺からゆっくり丁寧にやるしかない。

#### 初任給据え置き、一%にも満たないベアの原因追求

私はこの問題では、今図書館にある構造そのものが、初任給の据え置きや低額ベアの一つの原因だということをごでも強調しているが、これからもしていきたい。

これが若者の組織化を行っていく糸口であると思っている。いずれにしろ、若者はこの構造と長く付き合わねばならないからである。

分会執行委員七人のレベルではこれまで書いたことは、共通認識になっていると思う。広げていくことは可能である。みんなそういう実態にあるし、意識するにせよ無意識にせよ改善することを望んでいることも、日頃の言動、アンケートから明らかだからだ。(H)

### ◇編集部だより◇

▽六月九日から四日間、青森、函館、札幌、旭川、名寄と旅した。青森までは羽田からひとつ飛び、あとは列車の旅だ。数年前、釧路、帯広、札幌、函館、青森、そして東京へと長い長い列車の旅をしたことがあったが、それいろいろのことだった。

▽新緑の候。沿線からの景色を楽しんだ。前日冷えたからだろうか、函館を前後して水蒸気が立ち上がる。その間にかすむ駒ヶ岳と木々の新緑。飛行機では味わえない列車の旅の楽しみだ。旅は生活の一部だから、車窓を眺めるより活字を目で追うことが多いのだが、この時ばかりは車外の景色をたのしんだ。

▽名寄では「社会通信読者の会」の面々と久しぶりに顔を合わせた。国労OBのMさん、Sさん、国労のTさん、国労闘争団のSさん、Kさん、自治労のWさん、それに全電通のOさん、KさんそしてOさんたち。闘争団事務所では団長の西原さん、サンピアでは橋本さん等々。

▽Sさんが名寄の町を案内してくれた。名寄の人口はかつて五万を超えていたが、今では三万を切ったとのこと。町起こしが最大の課題で、市の予算の半分以上をすぎこんだプロジェクトが進行中だ。町起こし、村起こしは「過密と過疎」化の地方の十代問題であることをあらためて知ることができた。時間を割いて案内して下さった闘争団のS氏に心から感謝。

▽国労は今六月二六日の集会(本誌第六三九号参照)に向け大車輪の活動。なににおいても六月二六日午後六時。代々木公園B地区にご参集を。

(滝野)

## ◇ 投稿 ◇

## 国鉄闘争勝利を「社会を変えるステップ」に

国鉄清算事業団闘争に連帯する新得会議（松尾為男議長）主催の国鉄・JR闘争勝利！新得連帯集會が、十勝管内新得町農林業振興會館に約百人が参加して開かれた。

松尾議長は「情勢をしっかり受け止め連帯の行動を強めたい」と挨拶。

来賓の斉藤敏雄新得町長は「多くの方に理解してもらい、一日も早く解決が計られるよう願っている」。木下栄治平和運動センター十勝ブロック協議會事務局長は「何のための分割・民営だったのか、原点を知り勝利の展望をもとう」と激励。

池本柳次衆議選候補予定者から「この闘いは極めて大きな人権と民主主義の問題であり、より一層の支援・連帯を」とメッセージが寄せられた。

国鉄清算事業団闘争に連帯するの会の山下俊幸事務局長が「国鉄・JR闘争の情勢と課題」をテーマに講演。

山下事務局長は、清算事業団・JRが見直しに追い込まれているのは「国労をつぶしきれなかった」からで、平和・民主主義を思う人は、国鉄闘争勝利の支援のうねりを創り出し「社会を変えるステップにしよう」と訴えた。

国労帯広闘争団の斉藤孝副団長から支援の要請と決意表明がされ、「解雇撤回・JR復帰・不当労働行為根絶」全面勝利解決を勝ち取る決議が採択された。

（佐野周二）

## 資料 国労・JR闘争勝利！新得連帯集會アピール

## 国鉄「分割・民営化」の破綻は明らか

一九八七年、国鉄「分割・民営化」が強行されJR各社に移行されて、この四月一日から十年目に入った。しかし、発足にあたって国労組合員など七六二八名が不当な差別・選別により、JRに不採用となり、国鉄清算事業団に「収容」され、一九九〇年四月一日には、一〇四七名が二度目の解雇を強行された。

国鉄「改革法案」の国会審議での「一人の労働者も路頭に迷わせない」「組合による差別はしない」との政府の約束や国会決議が踏みにじられたのである。

これに対し、国労は、「あってはならない」不当労働行為として、労働委員会に申し立て、地方労働委員会はもとより、中央労働委員会も「当事者適格がないとする」JRの主張を退け、旧国鉄とJRの使用責任を認め「JRに採用したのとして扱え」と不当労働行為（一部に限定しているが）にたいする救済命令が交付されたがJR側は、運輸大臣や労働大臣が再三にわたって「話し合い解決」を促したにもかかわらず、行政訴訟を起こし「不当労働行為の責任が国鉄にあったとしても、その責任を負うのは清算事業団でJRに責任がない」と解決の引き延ばしを計っている。

しかし、一昨年末、国労と清算事業団との間で「二〇二億スト権スト損賠訴訟」が和解し、新宿車掌区事件の最高裁で国労の勝利判決の流れを受け、昨年、運輸省は、再度、JR各社に「話し合い解決」の要請を行っている。

世論も大きく動き出した。昨年十二月二十六日に北海道議会は、「JR採用・差別問題の早期解決を求める要意見書」を全会派一致で採択して、政府・JRに紛争解決を迫っている。朝日新聞は一面トップで「『JR復帰』十年目の闘争」（三月十八日夕刊）、読

売新聞は「民営化十年目新たな課題」として「一〇四七名がJR復帰を求めている問題が未解決」（三月二十六日）と解説、「週刊金曜日」は良心的に国労特集（三月二十九日）を組んでいる。さらに、ニューヨークタイムズ紙（四月八日）に「JRに人権を！」の意見広告が掲載された。

そして、今、国鉄改革の破綻が誰の目からも明らかになっている。とりわけ、JR北海道においては、深名線など相次ぐローカル線廃止、運賃値上げ、車掌乗務省略・無人駅の拡大など安全性の不安、地域活性化への障害など利用者・地域住民そしてJR労働者に「分割・民営化」の矛盾を押しつけているが、経営危機の根本問題は何ら解決できる状況ではない。

政府・運輸省は、国鉄「分割・民営化」十年の評価を前にして、「九年度問題プロジェクト」を設置し、二十八兆円に膨れ上がった長期債務、JR三島・貨物会社の経営危機、整備新幹線の財源問題など未解決の諸問題の検討に入っている。

このように「国鉄・JR方式の見直し」が求められている中で、「連帯する新得会議」に結集する私達は、最重要局面に入っている情勢を認識し、「連帯する会」の会員拡大をはかるなどより一層の激励・連帯行動を強め「解雇撤回・JR復帰・不当労働行為の根絶」をはかり、十年に及ぶ国鉄闘争の全面勝利を勝ち取るため、全力を尽くすことを決議する。

### ◇ 投稿 ◇

## 社会主義運動には「やせがまん」が大切

正確な記憶は定かではありませんが、約十五年前位のことだったことです。社青同の若い活動家三人と私と四人で、長野県松本市から約十キロのとびらに、向坂先生の宿にあそびに行きました。先生は高校野球を熱心に見ていました。私は先生にこう言いました。私は先生の教えを守って、やせがまんの活動をしていますと、先生はにこにこ笑って、嬉しそうに、そうです、社会主義運動は、やせがまんが大切なのですと。八月の十五日のことでした。

私は今の社民党に期待がもてないので、離党しました。元社会党の群馬県本部書記長の、田村真人さんも離党しました。私は新社会党に希望をたくしています。私は残念なことです、六七歳です。もう体力も気力もありません。しかし、私が約十五年間、若い活動家と、労大のテキストで、学習会をした結果、皆第一線で活動家に生長して活躍しています。このことは、私の人生にとって、大変楽しいことです。学習会をやつてよかったと、つくづく思っている今日この頃です。

おしまいに社会通信の今後の発展を心から願っています。

（富山実 六七歳）

## ◇ 読者からのおたより ◇

新党ブーム？なんて 本当に国民の期待する新党ができるのか。ここ何年の間に、日本新党、新党さきがけ、新生党、新進党、社会党が分裂して社民党、新社会党と新党の行列である。鳩山新党も第三極もうさんくさい。鳩山氏も船田氏も旧田中派のプリンスと呼ばれた人たちだ。横路氏も社会党のそれだった。二世議員というのは毛並みはいいかも知れな

いながらもネエ。「新」とか新しいナントカには、新鮮さより危うさやらサン臭さを感じてしまうのは疲れた傍観者でしょうか。

(北海道・北)

編集部より 「鳩・船新党」は選挙が間近にせまり、議員生き残りのためのドタバタ劇の始まりです。社民党系の「小選挙区制」見直しもその一環です。

議員生活二年めへ 議員活動二年目に入ることができました。この一年間は、「高齢者対策（福祉・雇用）」「中小企業の育成・活性化」「働く者の権利を守る」「自然環境の保護」等を中心に活動してきました。二年めも全力でがんばります。

(市議・K)

編集部より 当選してから一年たちましたか。早いものですね。とにかく地盤を固めて。車両所で三名、釧路でも一名組織拡大 青函地本函館支部車両分会で五月二四日、三名（鉄産労）の仲間が国労へ復帰した。一月一六日、標茶駅（釧路地本）でも一名がJR労組から復帰している。更に自信と確信を深め組織の強化と拡大に向け、全組合員一致団結してがんばろう。

(国鉄札幌No.11)

編集部より 昨年七月から五月までで、国労への復帰・加入者数は六九名（JR連合より三八名、JR総連より二七名、未加入から四名）とのことです。組織の拡大は国労闘争勝利に直結します。もっとふやして。

元氣元氣で「新社会」拡大 千葉の一つの総支部の「週刊新社会」の責任者となりました。旧社会党時代の社会新報の時と違い文句も言われなくなり、配布・集金の際は励ましの声をかけてくれる講読者が多く、元氣もです。

(千葉・K)

編集部より さらにがんばって！ 「社会通信」の宣伝、拡大もよろしく！  
まわせ正義の歯車を！ 六月二七日はJR東日本会社の株主総会、この総会にむけ、国労はかねてより組織している一株株主会の持ち株（三三八株）をもって株主提案権を行使する。総会では極左暴力集団・革マルとゆ着したJR東日本会社の異常な経営体質や、不当労働行為など数々の悪業が白日のもとに暴露されるだろう。呼応してすでに五月二五日から第一六次上京行動もとりくまれていた。北海道、九州から闘争団員、家族がぞくぞくと上京集結。スポーツ行動部隊や全国キャラバン隊も合流し、いざ！決戦の時。大衆行動の力で「正義の歯車」を大きく回そう！ 「不当解雇十年」の怨念を吐き出し、JR会社を追いつめよう。政府に決断を迫ろう！

(国労名寄闘争団)

編集部より すさまじい気迫、勝つ第一の条件です。先日はありがとう。

「沖繩の心」を実感 沖繩本島南部の戦跡地区を中心に三日間で六一キロのコースを平和行進した。市町村長をはじめ地元の方々は歓迎してくれた。沖繩の人たちは、基地が沖繩から出ていけばいいと考えているわけではない。無条件で国内から基地がなくなることを望んでいること、沖繩の心々を肌で感じた。

(北海道・I)

イカの一夜干行商販売 仕事のない日々が何日か過ぎた全体集会で「在庫を抱えた、イカの一夜干し販売」を行うことになりました。在庫のままでは金にならず、販売してはじめてもうけになるということを頭におき、数多く販売するしかないと思っただけでやってきました。二週間程度でしたが、販売の方法含めしつかりと考え、ふだんからコンスタントに販売することを、もう一度全体で考えなければ。

(稚内闘争団・神)

「喜怒哀楽」でがんばるゾ 当面する六・二六国鉄闘争勝利中央集会の成功に向け、そして五月、六月闘争を「喜怒哀楽」ではなく「哀」はぬきで「喜怒哀楽」でがんばりたい。

(国労博多闘争団・井辺)